

大阪市廃止のリスク見据える

「学者の会」シンポ 「都」構想・維新政治を検証

大阪市を廃止・分割する「大阪都」構想や維新政治の問題点を学術的に明らかにし、市民への情報発信を続けている「豊かな大阪をつくる学者の会」がこのほど、大阪市中央区内でシンポジウム「統一地方選の結果から見た大阪の現状と課題〜大阪都⇨大阪市廃止のリスクを見据えて」を開き、6人の学者が報告しました。

特別区は従属した自治体に

立命館大学の森裕之教授(地方財政学)は「都」構想は現在一つの自治体である大阪市を廃止し、複数の「特別区」に解体するもので、「特別区」は権限・財源を府に握られた「従属自治体」だとあらためて断りました。維新は「(大阪の)土地はなくなる」「などと主張するが、「大阪市は

無関係の実績 さかんに宣伝

京都大学大学院の川端祐一郎助教授(公共政策論)は、4月の「出直しダブル選」をめぐって、「都」構想がどういう「改革」なのかという問題が、いっそうあいまいになったと指摘。その要因は維新による議論のすり替えがあることでした。

大量棄権層が 勝敗を分ける

関西学院大学の富田宏治教授(政治学)は、維新政治が続く中、選挙や住民投票を通して市民の分断が固定化され、新自由

主義的な改革を支持する層を組織する「モンスター」のような集票マシン」に変貌していると分析しました。2015年の住民投票では、40万の大量棄権層のうち10万が大阪市廃止に「賛成」、30万が「反対」と分析。15年のダブル選や、ことし4月の「出直しダブル選」では棄権に戻っていると指摘。維新は「大量棄権層の動向が勝敗を分ける」と語り

「無関係だ」と強調。「変えること」が自己目的化する」と、論理のすり替えが



「豊かな大阪をつくる学者の会」が開いたシンポジウム⇨5月12日、大阪市中央区内

大阪都構想は 毒まんじゅう

都、府市の一体化」などのあいまいな表現に徹したが、「大阪市の廃止」が明記も説明もされておらず、市の廃止を伴う「都」構想が市民に認められたとは到底言えないと述べました。

投票と得票の 分析から見て

帝塚山学院大学の薬師院(仁志)教授(社会学)は、15年の住民投票と大阪市長選、4月の大阪市長選の投票率と候補者の得票率を詳しく分析。投票率は政治への関心を持つ人の割合でもあり、概して投票率の低い地域で、維新の支持率が高いと語り

また大阪市議選で維新は過半数に達しておらず、「これは大阪市民の『都』構想否決判断だ」と指摘。「都」構想について反対派は、「毒まんじゅう」百書あって一利なし」と明確に主張し続けることが重要だと語り

府市一体化は あいまい表現

立命館大学の村上弘教授(行政学・地方自治論)は、大阪市廃止⇨「都」

「気付かれにくい」と語りました。構想の必要性を改めて検討し、確認する必要があると力説。維新は「大阪の成長を止めるな」と叫んだが、成長のエンジンである大阪市をなくせば、不便になると語り

さらに浪速区・中央区・西区・北区など転入・転出率が高い地域でも、

さらに浪速区・中央区・西区・北区など転入・転出率が高い地域でも、